再評価結果(令和4年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道·技術課

担当課長名:長谷川 朋弘

 事業名
 事業 一般国道
 事業 国土交通省

 一般国道212号
 三光本耶馬渓道路
 区分
 主体 九州地方整備局

 起終点
 自:大分県中津市三光西 秣
 延長

 なかっ ほんや はけいまちおちあいなかっ ほんや はけいまちおちあいなかっ ほんや はけいまちおちあいなかっ ほんや はけいまちおちあいなかっ ほんや はけいまちおちあいる
 12.8km

事業概要 ¦

三光本耶馬渓道路は、高規格道路「中津日田道路」の一部を形成し、災害に強い道路ネットワークの構築や物流の効率化等を目的とした事業である。

H19年度事業化 H-年度:			都市計画決定			H21年度用地着手			H22年度工事着手		
		(H−年)	叓変 更	Ī)							
全体事業費	!	約576	6倍円	事業道	進捗率	1	約55%	供用済	延長	1	2.8km
	;			(令和	3年3月末	時点)				 	
計画交通量	 	13, 800 ~ 13,	900台	/日							
費用対効果	в/с		総費	Ħ	(残事業)/(事	業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)	基準年	
分析結果	(事業全体)				170/58	1億円		59	1/610億円	令和3	年
		1.1	事	業	隻: 157/	564億円	走行時間短縮	便益: 4	152/460億円		
	(残事業)		維持管理費: 12/			16億円	走行経費減少便益: 61/60億円				
		3. 5				J	交通事故減少	便益:	78/90億円		
_0 1 44 1-4 21	_	i									

感度分析の結果

【事業全体】交通量 : B/C= 0.92~1.2 (交通量 ±10%) 【残事業】交通量 : B/C=3.2~3.8 (交通量 ±10%)

事業費 : B/C= 1.02~1.1 (事業費 ±10%) 事業費 : B/C=3.1~3.8 (事業費 ±10%) 事業期間: B/C= 0.953~1.1 (事業期間±20%) 事業期間: B/C=3.2~3.6 (事業期間±20%)

事業の効果等

- ①災害に強い道路ネットワークの構築
- ・本路線の整備により、国道212号の災害時における代替路を確保し、災害に強いネットワークを形成する。
- ②地域経済の活性化
- ・本路線の整備により、自動車産業拠点である中津市と周辺市町間のアクセス性が改善され、企業誘致や 沿道の雇用創出等の経済活動の活性化が期待される。
- ③交通安全性の向上
- ・本路線の整備により、国道212号の線形不良箇所の回避が可能となり、交通安全性の向上が期待される。
- ④地域医療活動の支援
- ・本路線の整備により、中津市中心部にある病院への搬送時間短縮と搬送時の患者負担軽減が図られ、地域医療活動の支援が期待される。
- ⑤広域観光の振興支援
- ・本路線の整備により、中津〜日田間のアクセス性が改善され、北九州・福岡等と絡めた新たな観光ルートの形成が可能となり、中津・日田地域の観光振興が期待される。
- ⑥生活環境の改善
- ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO2, NO2, SPM削減)

関係する地方公共団体等の意見

中津市、日田市、宇佐市の3市の首長・議会議長で構成される中津日田間地域高規格道路促進期成会(会長:中津市長)等より早期整備の要望を受けている。(令和2年10月)

県の意見:

「対策方針(原案)」のとおり、事業を継続し、早期完成をお願いしたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口及び交通量、また自動車保有台数は近年、同程度で推移している。事業化時と比較して 社会情勢の大きな変化は認められない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成19年度に事業化、用地進捗率99%、事業進捗率55%(令和3年3月末時点)

平成30年度: 中津IC~田口IC間 延長2.8km (2/2) 開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

令和5年度:田口IC~青の洞門・羅漢寺IC間 延長5.3km (2/2) 開通予定

施設の構造や工法の変更等

トンネル支保構造の変更及び補助工法の追加、土砂運搬先の見直し

新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

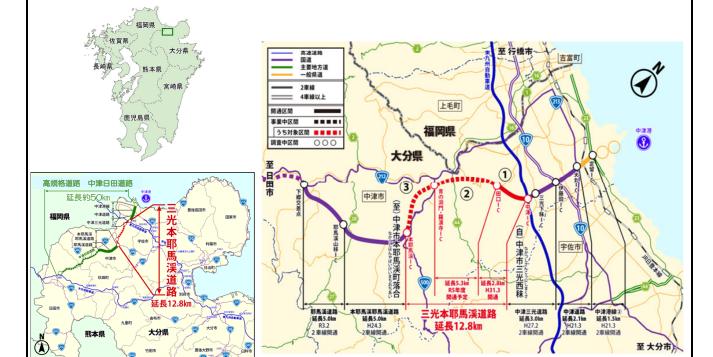
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



- ※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。